



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月14日

会社名 遠州トラック株式会社 登録銘柄
 コード番号 9057 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 木下 昭二 TEL(0538)42-1111(代)
 決算取締役会開催日 平成16年5月14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月23日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	13,354	(8.9)	973	(3.7)	955	(2.2)
15年3月期	12,267	(6.3)	938	(21.9)	935	(28.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	544	(12.8)	72 98	-	6.6	4.8	7.2
15年3月期	483	(26.6)	63 49	-	6.2	4.8	7.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 7,343,513株 15年3月期 7,467,069株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	13 00	6 50	6 50	96	17.8	1.1
15年3月期	13 00	6 50	6 50	96	20.0	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	20,569	8,512	41.4	1,147 97
15年3月期	19,615	7,966	40.6	1,080 93

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 7,415,586株 15年3月期 7,370,176株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 130,414株 15年3月期 175,824株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,062	449	259	6 50		
通期	14,291	992	567		6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円14銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 年 比	
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減
(資産の部)		%		%		
流動資産						
現金及び預金	585		589			3
受取手形	275		321			46
営業未収金	1,757		1,683			74
販売用不動産	652		196			456
仕掛不動産	1		513			511
貯蔵品	8		7			0
前払費用	98		116			17
繰延税金資産	51		56			4
その他流動資産	83		92			8
貸倒引当金	1		2			0
流動資産合計	3,514	17.1	3,574	18.2		59
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	4,999		5,022			23
構築物	235		262			27
機械装置	4		4			0
車輛運搬具	451		388			62
工具器具備品	40		39			1
土地	9,436		8,954			482
建設仮勘定	49		0			48
有形固定資産合計	15,216	74.0	14,673	74.8		543
2.無形固定資産						
借地権	140		140			-
電話加入権	23		23			-
ソフトウェア仮勘定	109		36			72
ソフトウェア	67		55			11
施設利用権	6		9			2
無形固定資産合計	347	1.7	265	1.4		81

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	497		344			153
関係会社株式	109		109			-
出資金	5		5			0
従業員長期貸付金	15		8			7
長期貸付金	238		-			238
長期前払費用	8		19			11
敷金保証金	300		270			29
保険積立金	183		182			1
繰延税金資産	14		49			34
その他投資	118		112			5
貸倒引当金	2		0			1
投資その他の資産合計	1,490	7.2	1,101	5.6		388
固定資産合計	17,054	82.9	16,040	81.8		1,013
資産合計	20,569	100.0	19,615	100.0		954

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		対 前 年 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減
(負債の部)		%		%		
流動負債						
支払手形	253		221			32
営業未払金	974		855			118
短期借入金	2,950		2,600			350
一年内返済予定長期借入金	1,563		1,485			78
未払金	81		63			17
未払法人税等	238		299			60
未払消費税等	44		55			11
未払費用	75		71			3
預り金	6		7			0
賞与引当金	72		77			5
設備支払手形	66		149			82
その他流動負債	49		54			5
流動負債合計	6,376	31.0	5,941	30.3		435
固定負債						
社債	500		500			-
長期借入金	4,913		4,952			39
退職給付引当金	101		89			11
長期預り保証金	159		148			10
その他固定負債	5		15			9
固定負債合計	5,679	27.6	5,707	29.1		27
負債合計	12,056	58.6	11,648	59.4		407

科 目	期 別		当 期		前 期		対 前 年 比	
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)					
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増	減		
資本金	1,284	6.2	1,284	6.5			-	
資本剰余金								
資本準備金	1,070		1,070				-	
その他資本剰余金	9		-				9	
資本剰余金合計	1,079	5.3	1,070	5.5			9	
利益剰余金								
利益準備金	90		90				-	
任意積立金	5,348		4,998				350	
当期末処分利益	717		627				90	
利益剰余金合計	6,157	29.9	5,717	29.1			440	
その他有価証券評価差額金	81	0.4	14	0.1			67	
自己株式	90	0.4	120	0.6			29	
資本合計	8,512	41.4	7,966	40.6			546	
負債資本合計	20,569	100.0	19,615	100.0			954	

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 年 比	
	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増	減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
営業収益	13,354	100.0	12,267	100.0		1,087
営業原価	11,993	89.8	10,934	89.1		1,059
営業総利益	1,360	10.2	1,332	10.9		27
販売費及び一般管理費	387	2.9	394	3.2		6
営業利益	973	7.3	938	7.7		34
営業外収益	80	0.6	115	0.9		35
受取利息・配当金	14		12			1
受取保険配当金	55		64			9
その他	10		38			27
営業外費用	97	0.7	118	1.0		20
支払利息	73		81			7
社債利息	3		3			0
その他	20		33			13
経常利益	955	7.2	935	7.6		20
特別利益	70	0.5	2	0.0		68
特別損失	13	0.1	24	0.2		10
税引前当期純利益	1,012	7.6	912	7.4		99
法人税、住民税及び事業税	470	3.5	480	3.9		9
法人税等調整額	3	0.0	51	0.4		47
当期純利益	544	4.1	483	3.9		61
前期繰越利益	220		193			27
中間配当額	47		48			0
当期末処分利益	717		627			90

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔株主総会承認日〕 平成16年6月23日		前 期 〔株主総会承認日〕 平成15年6月24日	
	金	額	金	額
当期末処分利益		717		627
利益処分数額				
1. 利益準備金	-		-	
2. 配当金	48		47	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	9 (1)		9 (1)	
4. 任意積立金	400		350	
別途積立金	400	457	350	406
次期繰越利益		260		220

(注) 1. 第39期は、平成15年12月8日に47百万円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 第38期は、平成14年12月9日に48百万円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 子会社株式 | - | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | - | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | - | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|---|-------------|
| 販売用不動産 | - | 個別法による原価法 |
| 仕掛不動産 | - | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | - | 移動平均法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却方法

- | | | |
|--------|---|--|
| 有形固定資産 | - | 建物(建物付属設備を除く。)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|--------|---|--|

建 物	10～30年
車輛運搬具	2～6年

- | | | |
|--------|---|---|
| 無形固定資産 | - | 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
|--------|---|---|

4. 引当金の計上基準

- | | | |
|---------|---|--|
| 貸倒引当金 | - | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | - | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | - | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

- | | |
|---|--|
| - | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
|---|--|

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- | | | |
|----------|---|-------------|
| イ. ヘッジ手段 | - | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | - | 社債・借入金 |
| ロ. ヘッジ手段 | - | 原油アベレージスワップ |
| ヘッジ対象 | - | 燃料 |

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《注記事項》

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,532百万円	5,182百万円
2.受取手形割引高	110百万円	254百万円
3.保証債務	164百万円	260百万円
4.自己株式 株式数	130,414株	175,824株
金 額	90百万円	120百万円
5.担保提供資産	10,498百万円	10,298百万円

(損益計算書関係)

1.特別損失の内訳

	(当 期)	(前 期)
固定資産売却損	4百万円	2百万円
固定資産除却損	7百万円	3百万円
投資有価証券評価損	-百万円	18百万円
会員権評価損	0百万円	1百万円

(税効果会計)

(単位：百万円)

当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 3.2</p> <p>賞与引当金 2.8</p> <p>一括償却資産限度超過額 1</p> <p>会員権評価損 2.1</p> <p>未払事業税 1.9</p> <p>未払社会保険料 3</p> <p>投資有価証券 1.3</p> <p>その他有価証券評価差額 -</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 11.8</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 5.2</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 5.2</p> <p>繰延税金資産の純額 6.6</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2.2</p> <p>賞与引当金 2.6</p> <p>一括償却資産限度超過額 1</p> <p>会員権評価損 2.0</p> <p>未払事業税 2.4</p> <p>未払社会保険料 3</p> <p>投資有価証券 1.5</p> <p>その他有価証券評価差額 -</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 11.5</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 9</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 9</p> <p>繰延税金資産の純額 10.5</p>
<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>法人住民税均等割 1.0</p> <p>同族会社の留保金課税 2.2</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産減額修正額 0.3</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2</p>	<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9</p> <p>法人住民税均等割 1.0</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産減額修正額 0.3</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1</p>

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役総務部長 豊田慶造 (現 総務部長)

取締役横浜営業所長 金原秀樹 (現 横浜営業所長)

退任予定取締役

池谷功 (現 取締役関東事業部長)

役職の異動

取締役 神谷修義 (現 専務取締役営業統括・関東地区担当)
(株式会社藤友物流サービス
代表取締役社長)

取締役管理本部長兼経理部長 寺田正彦 (現 取締役経理部長)

取締役 木下昭二 (現 取締役管理本部長)

(3) 就任予定日

平成16年6月23日

(注) 1. 当社取締役筒井昭氏は、再任されることにより、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する「社外取締役」の要件を満たすこととなります。

2. 当社監査役上原貞夫、久保田義一氏の両名は、再任されることにより、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する「社外監査役」の要件を満たすこととなります。